

米国大統領選で共和党のドナルド・トランプ氏が当選したことを受け、東京大学大学院教授の鈴木宣弘氏が日本農業新聞に緊急寄稿した。環太平洋連携協定(TPP)の今後の行方を示し、米国がTPPを離脱しても、今後は2国間交渉で、さらに厳しい状況が続くと警鐘を鳴らす。

鈴木宣弘氏

トランプ氏が勝利し、TPPはなくなり、脅威は過ぎ去ったかのように考えるなど、大変な間違いだ。農産物の関税撤廃や食の安全基準緩和などに向け、さらに日本政府が譲歩する懸念が

東京大学大学院教授



改革強要あり得ぬ

JAGグループ 自主性が大前提

政府の規制改革推進会議農業ワーキンググループの示した農協改革に関する提言を受け、JAGグループ鹿兒島と鹿兒島県

自主性の確保を大前提とした取りまとめを求めた。

JAG鹿兒島県中央会の久保茂吉会長は提言について「JAG事業の根幹に

「自主性」と述べ、全農が全量

「自主性」と述べ、全農が全量

「自主性」と述べ、全農が全量

「自主性」と述べ、全農が全量

「自主性」と述べ、全農が全量

米大統領選 日米FTA新たな懸念

水面下で国益を差し出し続けてきている。トランプ新大統領は「TPPには署名しない。2国間の自由貿易協定(FTA)でよい」「日本の負担が足りない」ということだから、日本が一層譲歩させられた日米FTAが成立しかねない。この流れに自ら喜んで応じようとする決意

関税措置は全て譲り終えていない。TPPが発効しなくても、日本が「自主的」に行った措置として、もう実質的に発効しているのだから、つまり2国間の力関係で、ずるずる押し込まれている。この流れは、今後さらに強まる。

米国の農業団体は、トランプ政権下でもTPP合意を強化されることに期待した側面がある。過去の多く

内容を実施してほしいと高く表明している。せっかく日本から、米も牛肉も豚肉も乳製品も「おいしい」成果を引き出し、7年後に再交渉も約束させていたから。それだけに「日本への負担増」を付加した2国間FTAへの移行も含め、事態が悪化しかねない。盲目的な米国追従が続く限り、問題は永続する。

日本の経済界が今もTPPに固執するかのような発言をするのは、過去の2国間FTAでアジア諸国などに徹底した投資・サービス自由化(対等な競争条件)を強要したが、まだ不十分だったため、TPPで強化されることに期待した側面がある。過去の多く

今こそ、TPPのような一部の企業への利益集中をなくし、「共生」をキーワードに、特に食料・農業について零細な分散経営(さくほ)の水田に象徴されるアジア型農業が共存できる、柔軟で互恵的な経済連携協定の具体像を明確に示し、実現に向けて日本とアジア諸国が協調すべき時である。

地方創生に 若者の力を

農村計画学会研究会 地域づくりや農村活性化を専門とする研究者らで

農村計画学会研究会 地域づくりや農村活性化を専門とする研究者らで

農村計画学会研究会 地域づくりや農村活性化を専門とする研究者らで

農村計画学会研究会 地域づくりや農村活性化を専門とする研究者らで

今よみ

は、大い



発案の新たなビジネスや、農村でボランティア活動を行う仕組みづくりなどが報告された。鳥取大学地域学部の筒井一伸准教授は「実際に移住しなくても、都会にいて農村と交流したいという

発信企業、農産物、都大、若者、つ大